

## ⑤防災・危機管理

宮城県 仙台市

## 過去の気象・被害データに基づいた災害規模予測の導入

## 取組の背景

## ◆ 問題

大雨時、気象庁等から発表される予想雨量や防災情報から、「市内で発生する被害規模や、市が取るべき体制規模」を即座に予想・判断することは難しく、さらに人によって認識が異なる場合があった。

## ◆ 課題

災害対応部署内の危機意識が統一した状態で災害対応を行うこと。また、過去の被害データに基づき、予測される新たな災害を認識すること。

## ◆ きっかけ

過去の災害の被害報のデータは蓄積されているが、災害時に十分に有効活用されていなかった。

## ◆ 発案者

仙台市 危機管理室 防災計画課 主事 齋藤哲彦

## 取組の内容

目的	過去のデータに基づいた災害規模予測の導入で危機意識を共有し、必要十分な体制で新たな災害の対応に臨むこと。
概要	まず過去の風水害時の気象情報や被害情報等の統計データを整理し、次に統計処理により災害発生予測式(モデル)の開発を行った。さらに、モデルに基づいた計算ができるツールを開発し、その計算結果を災害発生の数日前に部署内に周知して危機意識の共有を図り、災害対策立案の支援を行う仕組みを確立した。
利用した統計データ	観測雨量、地上天気図、気象警報の発表履歴、家屋浸水・道路冠水・土砂災害等の被害件数、避難者数



統計データを活用したことによるメリット	予想される雨量などのデータから、災害対応を行う上で知りたい情報(体制指数、被害件数等)を迅速かつ簡易に得ることができるようになり、過去の災害に基づいた対応ができるようになった。
統計処理手法	機械学習(重回帰分析・ニューラルネットワーク)
出力	体制指標、各被害発生確率(件数)、警報等発表確率
経費	人件費 10 人日程度 ツール開発費 0 円(Microsoft Excel の VBA を使用)

### 取組の効果・成果

上記の災害規模予測ツールを導入した結果、以下のような効果や成果が得られた。

- 令和元年台風第 19 号の際は、発災 3 日前に災害規模予測結果を周知し、危機意識の共有により事前の災害対策立案や早めの災害対応(早期の避難情報発令等)に寄与した。
- 予想雨量や予想天気図から、「想定される体制・災害を思い浮かべられる力」が養われつつある。
- 現在では、計算結果の成果物として、わかりやすく示した「災害規模予測レポート」を事前に作成し、効果的な周知に取り組んでいる。
- AI(人工知能)の技術を災害規模の予測に応用した先進性が評価され、令和元年度業務改善実績の市長表彰を受賞した。

記号例

R2-XX-XX

年 月 日  
危機管理室防災計画課 XX

災害規模予測 検証レポート

1 検証する対象災害

災害名	令和 2 年台風第 XX 号に伴う大雨
検証対象予測	X 月 X 日 XX 時 (第 X 法)

2 予想した気象・警報の検証

	予測※	実況・実測
総雨量	280mm	XXX mm
最大 1 時間雨量	30mm	XX mm
警報	大雨警報、土砂災害警戒情報、暴風警報	XX 警報

※気象庁・気象会社からの情報

3 予想した体制および災害規模の検証

	数値	カテゴリ	実況・実測
体制	2.34	災害対策本部体制	XX 体制
土砂災害警戒情報発表確率	80.5%	-	X 件
土砂災害発生確率・件数			X 件
家屋浸水発生確率・件数	46.3%	10 件以上	X 件
道路冠水発生確率・件数	81.6%	10 件以上	X 件
避難者発生確率・件数	56.2%	100 人以上	X 人

※災害規模予測ツールによる予測結果

4 対象災害の検証に関する補足事項

- 予測総雨量 280mm に対して、実測は XXmm であり、設定した予測条件は△△であった。また、最大 1 時間雨量は予測 30mm に対して実測 XXmm で予測条件は△△であった。台風の進路が想定より□□になったため、△△になったと考えられる。
- 体制は、「災害対策本部体制」を予測し、実際に X× 体制であったため、予測は概ね△△であった。
- 各災害の発生件数の予測は、△△であった。これは、□□が要因であったと考えられる。
- 予測レポート (XX-XX-XX) により、△△の意識共有に寄与できたと考えられる。

以上

【参考】

■ 実況・実測値を用いて災害規模予測を再計算した場合

入力	最大 1 時間雨量	総雨量	大雨警報	土砂災害警戒情報	暴風警報
	30	280	1	1	1
	mm/h	mm	0 or 1	0 or 1	0 or 1
	※max:78	※max:433			

■ 予測結果

予測実行	体制指標予測	家屋浸水発生確率	土砂災害警戒情報発表確率	道路冠水発生確率	避難者発生確率
初期化	2.34	46.3	80.5	81.6	56.2
	-	%	%	%	%

※出力範囲  
1: 警報部総体制 0~100% 0~100% 0~100% 0~100%  
2: 量感配備  
3: 災害対策本部

■ 実測雨量 (時系列)

■ 危機管理室がとった体制

時刻	体制等	内容

■ 気象警報等の発表状況

発表時刻	注意警報	対象
2020 年 X 月 X 日 XX:XX-XX		

## 今後の予定

---

- ◆ 新年度に異動してきた職員への研修ツールとしての活用を検討中。
- ◆ 使用ツールや手法、学習する統計データの改善を検討中。
- ◆ AIによる災害発生場所の予測、災害状況の迅速な把握・伝達など、さらなる取組を模索中。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

開発したモデルを使用すれば、学習データを各地域の気象・被害データに変更するだけで比較的容易に転用することが可能である。重回帰分析やニューラルネットワークを使用する際の注意点を担当者がある程度理解しておく必要がある。（多重共線性、勾配消失問題等）

## 担当部署

---

宮城県 仙台市 危機管理室 防災計画課

## ⑤防災・危機管理

## 長野県

## 長野県内における山岳遭難防止事業

## 取組の背景

## ◆ 課題

長野県は全国で最も多く遭難が発生しているが、長野県内で遭難している約 8 割が県外居住者であるとともに、多くの登山者が登山道上にある危険性を認識しておらず、安易な登山が引き起こす遭難が増加傾向にある。

## ◆ きっかけ

平成 29 年中の遭難者にアンケート調査を実施した結果、63.2%(91 人/144 人中)の者が入山前にインターネットや SNS で情報を入手していることが判明。全国の登山者に登山道上に潜む危険性を認識してもらうためには、インターネット等の活用が有効であることを再確認したことによる。

## ◆ 発案者

長野県 警察本部 地域部 山岳安全対策課

## 取組の内容

## 目的

多くの登山者に登山道上の危険を認識させ、遭難防止を図る。

## 概要

- これまで山岳遭難統計上の遭難現場は、「〇〇岳〇〇尾根付近」等地名のみであったが、より遭難地点を明確にするため平成 29 年から緯度経度(GPS 情報)を取得することとした。
- この緯度経度の情報を登録者数(閲覧数)の多い山岳コミュニティサイト「ヤマレコ」(株式会社ヤマレコが運営)に提供し、登山地図上に遭難発生地点を表記した「山岳遭難マップ」を作成してもらい登山道上の遭難発生地点を可視化した。
- 山岳遭難マップは、遭難発生地点をクリックすると発生日時、原因、遭難者情報、現場の画像(救助時撮影した場合のみ)が確認できるとともに、「年」「月」「天気」「原因」別に検索する機能を有している。



(上画像は、ヤマレコ「山岳遭難マップ」の画面)

利用した統計データ	山岳遭難統計
統計データを活用したことによるメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>「山岳遭難マップ」により、登山道にどのような遭難が発生しているか確認することで、登山前に危険性を認識することができる。</li><li>県警山岳遭難救助隊員が登山口等で実施する登山者指導でタブレット等を使用し、実際に登山者に確認させることで、これから登山を行う者に対しても危険性を認識させることができる。</li></ul>
経費	なし(株式会社ヤマレコからの協力により経費はない)

## 取組の効果・成果

令和元年7月25日から運用開始し、以下の効果が見られる。

- ✓ 令和元年の山岳遭難の減少 265 件 290 名(前年比-32 件-40 名)
- ✓ 本取組は新聞報道のみならず、山岳雑誌にも取り上げられるなど、画期的な取組として注目されている。
- ✓ 令和2年5月22日からは山梨県警もデータを提供し運用を開始するなど、他県へも波及している。

## 今後の予定

- ◆ 今後も継続してデータを提供することにより、登山者への注意喚起は元より、遭難発生分析の資料としても活用する予定。
- ◆ 同データを県警ホームページに掲載し、ヤマレコ以外の山岳関係企業等へも利用を促す予定。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

遭難発生時に確実な緯度経度情報を取得することが必要。

## 担当部署

長野県 警察本部 地域部 山岳安全対策課



利用した統計データ	全 CPA 件数、想定外 CPA 件数
体制	上記の結果を用いて、通信指令室配属の救急救命士が中心となって検討・研修を実施し、通報内容の聴取方法、効果的な「口頭指導」方法などについて対策を講じた。

## 取組の効果・成果

- ✓ 研修実施の前・後で「想定外 CPA」の発生件数・発生率を比較したところ、研修前の 2018 年 1 月 1 日から 2018 年 10 月末日までに西宮市内で発生した CPA 事案 279 件のうち、「想定外 CPA」は 25 件(全 CPA 事案に対する発生率は約 9.0%)であった。対して、研修後の 2018 年 11 月 1 日から 2020 年 5 月末日までの CPA 事案 572 件のうち、「想定外 CPA」は 33 件(全 CPA 事案に対する発生率は約 5.8%)に抑えることができた。(改善率は約 36%)
- ✓ この成果により、必然的に「口頭指導」、「市民による応急手当」の実施率上昇が図られ、ひいては救命率向上の効果が期待できる。

## 今後の予定

- ◆ 今後も本取組を継続して分析・検証を積み重ね、「想定外 CPA」の根絶を目指すことで、「市民による応急手当」の実施率上昇を図り、心肺停止傷病者の社会復帰に向けて、その一翼を担う。
- ◆ また、「通信指令から救命率向上」というスローガンを全国に普及させ、一人でも多くの「助かる命」を救命の連鎖により救うため、当市における取組内容を全国に発信し続ける。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取組を他市で取り入れることは容易と考える。「119 番通報受信から救命率を向上させる」という意識を強く持ち、全国の消防本部において、是非取り入れていただきたい分野である。

## 担当部署

兵庫県 西宮市 消防局 警防部 指令課

## ⑤防災・危機管理

広島県 福山市

## 豪雨災害等における GIS の利活用

## 取組の背景

## ◆ 課題

豪雨災害等による浸水被害が発生した際、速やかに被害状況を把握し、効果的な支援を行うのは困難である。

## ◆ きっかけ

2018年7月に発生した豪雨災害の発生直後は、浸水範囲等の被害状況の把握ができず、対応が後手となることが多く、床上浸水等の被害の大きい地域から優先的に除菌液を配布することができなかった。

## ◆ 発案者

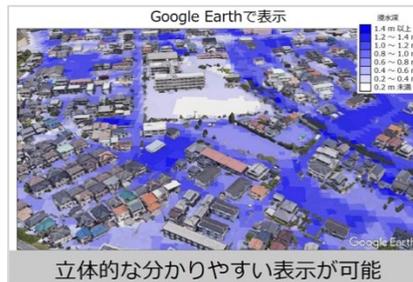
福山市 保健福祉局 保健部 総務課 田中俊臣

## 取組の内容

目的	GIS を利用し、浸水範囲や浸水の深さ等の情報を可視化した浸水推定段彩図を作成し活用することで、被災後、迅速に被害状況を把握した効果的な支援を行う。
概要	<p>国土地理院が公開している基盤地図情報(5m メッシュの数値標高モデルデータや河川・建物・道路等の基盤地図、国勢調査に基づく 100mメッシュ人口)を使用し、次のフローに従って浸水推定段彩図を作成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基盤地図の収集(河川・建物・道路等の地図、地区の境界・標高データ)</li> <li>② 浸水範囲の確認(インターネット、報道の画像、市民・職員からの情報等)</li> <li>③ 浸水高の推定(現場で計測、画像を用いて推定等)</li> <li>④ 浸水域標高図の作成(浸水高よりも低い地域を抽出し、深さに応じて着色)</li> <li>⑤ 地図の重ね合わせ</li> </ol> <p>この手法を用いて、真備町(倉敷市)周辺の浸水推定段彩図を作成したところ、国土地理院が作成した浸水推定段彩図とほぼ同じ図を作成することができた。このことから、この手法を用いることで精度の高い浸水推定段彩図を作成できることが分かった。</p>
利用した統計データ	国土地理院が公開している基盤地図情報 (5m メッシュの数値標高モデルデータや河川・建物・道路等の基盤地図、国勢調査に基づく 100mメッシュ人口)
統計データを活用したことによるメリット	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 浸水被害の可視化により、被害の大きい地域から優先的に除菌液を配布することができ、健康状態の把握や衛生指導を効果的に行うことができる。</li> </ol> <p>また、この地図を活用することで、避難所への安全な経路や冠水して通行ができない道路等の情報を調べることができ、被災後の市民への支援につながる事が期待できる。</p>



- ② KML 形式のファイルとして出力し、Google Earth で表示させることで、実際に上空から見ているような立体的な浸水推定段彩図を作成することができ、被災状況をより分かりやすく表示させることができる。



- ③ 庁内統合型 GIS に取り込むことで、作成した浸水推定段彩図を庁内各課において閲覧することができ、各課が保有している情報を追加することで、被災情報を横断的に情報収集・共有することが可能になる。また、浸水推定段彩図に、国勢調査に基づく 100m メッシュ人口の情報を重ねることで、災害情報と統計情報を重ねることができ、浸水範囲に住む住民のおおよその年齢分布を確認することができる。

経費

0 円(無料の GIS ソフトである Quantum GIS(QGIS)を使用)

## 取組の効果・成果

- ✓ 豪雨災害等による浸水被害が発生した際、速やかに GIS を用いて浸水推定段彩図を作成し、被害状況の把握や効果的な支援が可能になった。

## 今後の予定

- ◆ 今後は、被災後、誰もが迅速に作成できる体制の整備を行っていきたい。
- ◆ また、浸水高の推定方法について検討することで、浸水推定段彩図の精度の向上に努めていきたい。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

基盤地図の収集や QGIS の操作方法が少し難しいことから、慣れるまでに時間を要する。

## 担当部署

広島県 福山市 保健福祉局 保健部 総務課

## ⑥住民生活・安全

福島県 郡山市

## セーフコミュニティ推進事業(セーフコミュニティ地域診断)

## 取組の背景

## ◆ 課題

2014年当時、郡山市には、「東日本大震災からの復興、風評の払拭」、「全国や福島県より多い交通事故、犯罪、自殺等の防止」、「超高齢社会への対応」といった3つの大きな課題があった。

これらを解決するために、日本国内のセーフコミュニティ推進自治体に取り組んでいるセーフコミュニティ活動が有効な手法であると判断し、2014年11月4日にセーフコミュニティ活動に取り組むことを市長が宣言した。

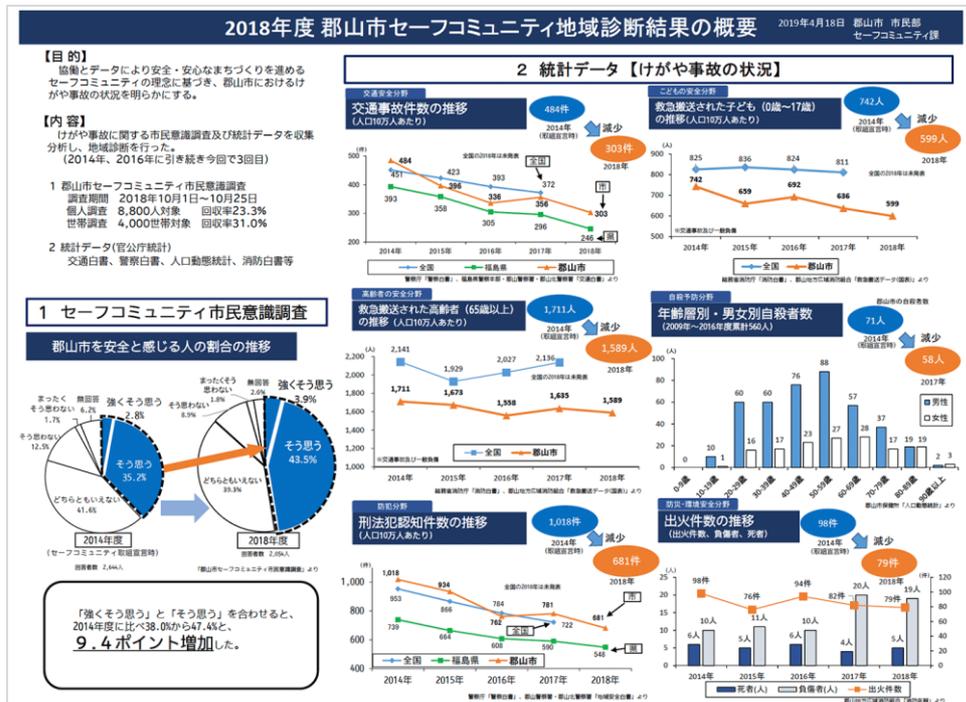
ここからセーフコミュニティ活動を開始し、安全・安心なまちづくりに取り組む社会基盤が整ったことにより、2018年2月2日にセーフコミュニティ認証センターによる国際認証を取得した。現在は、2023年の再認証に向け、住民、団体、行政が一体となって、データに基づくけがや事故の予防活動を継続している。

## 取組の内容

目的	協働とデータによる安全・安心なまちづくりを進める
概要	けがや事故といった外傷に関して、交通安全、こどもの安全、高齢者の安全、自殺予防、防犯、防災・環境安全の6分野において、郡山市の状況を明らかにするため、国、県と比較できる市の統計データを作成し、さらに、統計データでは把握できない部分において市民の意識調査を実施し、この2つを合わせた「地域診断」を2年ごとに実施した。
利用した統計データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「交通白書」</li> <li>・郡山警察署・郡山北警察署「地域安全白書」</li> <li>・郡山警察署・郡山北警察署「児童相談通告件数」</li> <li>・警察庁「警察白書」</li> <li>・郡山市保健所「人口動態統計(死因帳票)」</li> <li>・総務省消防庁「消防白書」</li> <li>・福島県消防保安課「消防防災年報」</li> <li>・郡山地方広域消防組合「救急搬送データ」「消防年報」</li> <li>・郡山市子ども家庭相談センター「相談等の取扱件数推移」</li> <li>・厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数」</li> <li>・内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数などの結果について」「センター別包括的支援事業の実施状況」</li> <li>・厚生労働省労働基準局・福島労働局・郡山労働基準監督署「労働災害発生状況」</li> <li>・郡山市セーフコミュニティ課「セーフコミュニティ市民意識調査」</li> </ul>
地域診断活用のメリット	けがや事故といった外傷に関する6分野における課題や傾向が明らかになり、6つの分野別対策委員会において、重点課題を設定し、その解決に向けた具体的な活動指標、成果指標を定め、市民協働による継続的なセーフコミュニティ活動を推進することができた。
経費	地域診断に係る経費 約 2384 千円

取組の効果・成果

- ✓ 2014年にスタートしたセーフコミュニティ活動では、2年ごとの地域診断により、6分野において活動に関する各種データの推移が把握でき、このデータを根拠として、PDCA サイクルでけがや事故の予防活動を市民協働で継続的に取り組むことができる国際基準の社会基盤が整った。



今後の予定

- ◆ 2023年のセーフコミュニティ国際認証の再認証取得に向け、隔年で実施している地域診断を今年度も実施し、地区・地域における活動の推進や事業所との連携を強化していくなど今後も安全・安心なまちづくりを推進する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

統計データを収集する際に、警察・消防などさまざまな機関と連携をとる必要がある。

担当部署

福島県 郡山市 市民部 セーフコミュニティ課

【参考 URL】

郡山市ホームページ「セーフコミュニティ」

[https://www.city.koriyama.lg.jp/bosai\\_bohan\\_safecommunity/safecommunity/9385.html](https://www.city.koriyama.lg.jp/bosai_bohan_safecommunity/safecommunity/9385.html)

パンフレットダウンロード

[https://www.city.koriyama.lg.jp/bosai\\_bohan\\_safecommunity/safecommunity/9382.html](https://www.city.koriyama.lg.jp/bosai_bohan_safecommunity/safecommunity/9382.html)

## ⑥住民生活・安全

千葉県 柏市

## 救急車到着時間短縮への取組

## 取組の背景

救急車の現場到着時間が年々延伸している。「救急件数の増加により到着時間が遅れているため、救急隊を増隊したい」という担当部局からの提案に対し、下記問題点を発見。

・件数が増えたら、なぜ到着時間が遅れるのか？

（全国的にも件数は増加。しかし到着時間の全国平均は不変）

・過去に救急隊を増隊させた際に、到着時間の短縮効果が見られなかった

⇒単純に増隊しても、到着時間延伸の課題解決にはつながる可能性が低いことから、過去～現在までのデータ分析を実施。

## 取組の内容

目的	救急車の現場到着時間の短縮
概要	入電から現場到着までにかかる時間を行動ごとに分け、過去8年間の救急出場データを経年変化で分析
利用した統計データ	救急出場データ
体制	企画部担当者及び消防局担当者

## 取組の効果・成果

## ✓【成果】

指令センターでの聞き取りを減らし、速やかに出動指令を出す取組を開始したところ、1週間で24秒の短縮。

⇒分析の結果、入電から出動指令を出すまでの時間が延伸しており、指令センター及び救急隊で同じ内容を聞き取っていることが判明。

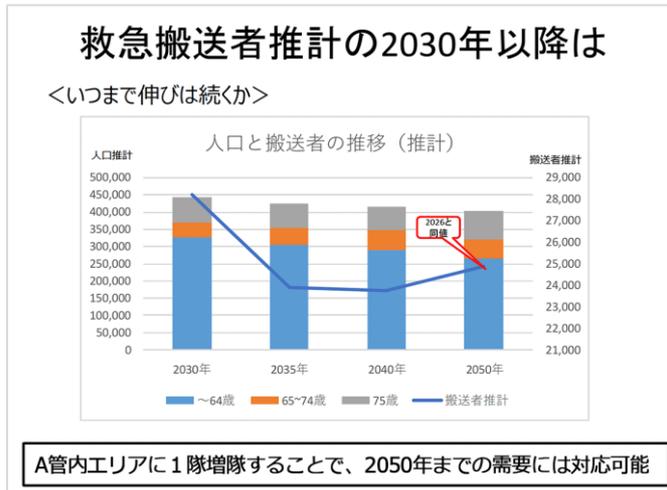
結果		取組速報結果				
		1/15～1/22		3/15～3/22		短縮時間
		入電⇒指令		入電⇒指令		
		件数	平均時間	件数	平均時間	
覚知別	携帯電話	220	2分5秒	190	1分44秒	21秒短縮
	固定電話	242	1分43秒	202	1分17秒	26秒短縮
出場別	単体	370	1分54秒	314	1分31秒	23秒短縮
	PA連携	92	1分54秒	78	1分26秒	28秒短縮
合計		462	1分54秒	392	1分30秒	24秒短縮

・平均で24秒の短縮が可能になった

## ✓【今後期待される効果】

管轄エリアへの出動(管内出動)より、管轄エリア外への出動(管外出動)は到着にかかる時間が長く、A 管内においては、出動件数の多さから管外出動も多いことがわかった。データ分析の結果から、A 管内エリアに 1 隊増隊することで、管外からの応援出動が減ることにより、1 件あたり 10 秒程度短縮できる可能性があることを発見。

今後、この A 管内エリアに 1 隊増隊する方向性を決定。さらなる時間短縮を目指す。



## 今後の予定

- ◆ 入電から指令までは、今後も成果を測り経過を注視。
- ◆ 救急隊増隊は、出動件数が多い日中の時間帯の増隊を来年度から実施。以降、効果が確認できれば、夜間ともに増隊を行う。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

増隊計画は消防局で行うものであるが、俯瞰的に検討が可能な部局と共に進めることが望ましい。

## 担当部署

千葉県 柏市 企画部 経営戦略課

## ⑥住民生活・安全

兵庫県 加古川市

## 見守りカメラの効果分析

## 取組の背景

## ◆ 課題

平成 29 年度より 2 箇年にわたって、市内小学校の通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを 1,475 台設置してきた。背景として、平成 28 年当時の人口 1 千人あたりの刑法犯認知件数は兵庫県の平均を大きく上回っており、刑法犯罪の発生状況はとて深刻な状況であった。

見守りカメラの設置後の変化を可視化することで、見守りカメラの設置効果の検証・課題整理を行う必要があったため。

## ◆ 発案者

加古川市 企画部 情報政策課

## 取組の内容

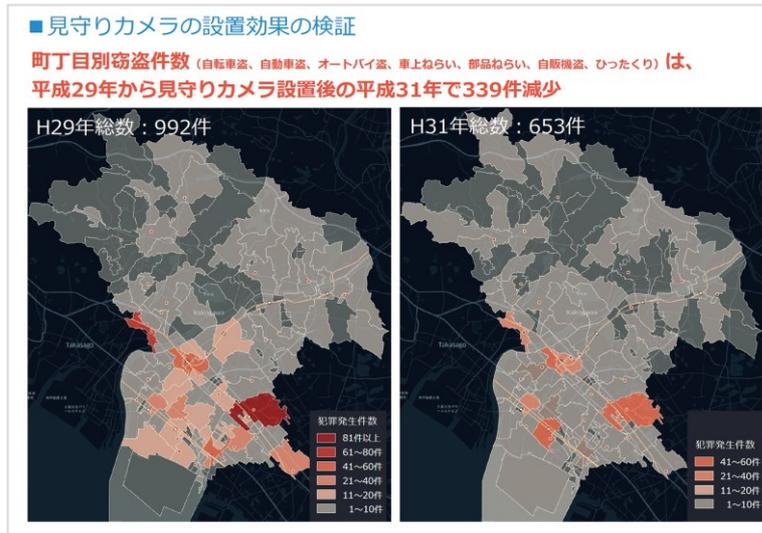
目的	日本一の安全・安心なまちの実現を見据えて平成 29 年度～平成 30 年度に設置した見守りカメラの犯罪抑止効果を分析																
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守りカメラ設置前後による犯罪発生件数の比較分析 加古川市内、兵庫県内、全国の犯罪発生件数の変化を比較・統計的有意性を検証</li> <li>見守りカメラの空間的な分布または密度と犯罪発生件数の関係の分析 市内 1,475 箇所に設置した見守りカメラの設置効果と犯罪減少率の比例関係を分析することでより費用対効果が高い防犯まちづくりのための知見を得る</li> </ul> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">見守りカメラの設置効果の検証（分析結果）</p> <p style="text-align: center; background-color: #00a0e3; color: white; padding: 5px;">見守りカメラの効果分析（設置前後による変化）</p> <p style="text-align: center; background-color: #e6f2ff; padding: 5px;">見守りカメラの設置前後（2017-2018-2019）における、加古川市内、兵庫県内、全国の犯罪発生件数の変化を比較・統計的有意性を検証</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>犯罪発生件数の推移の比較</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>加古川市</th> <th>兵庫県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017 (設置前)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>2018 (設置中)</td> <td>89%</td> <td>79%</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>2019 (設置後)</td> <td>81%</td> <td>66%</td> <td>79%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>見守りカメラ設置前の2017年時点の全国・兵庫県・加古川市の主要な窃盗犯発生件数を100%として比較検証。</li> <li>見守りカメラ設置中の2018年中では、全国(89%)、兵庫県(87%)、加古川市(79%)加古川市の減少幅は全国と比較して△10%兵庫県比△8%と減少幅が有意に大きい。</li> <li>設置後の2019年でも減少傾向が続いており、全国比△15%、兵庫県比△10%と加古川市と全国・兵庫県の減少幅の開きが大きくなっていることがわかる。</li> </ul> </div> </div> </div>	年	加古川市	兵庫県	全国	2017 (設置前)	100%	100%	100%	2018 (設置中)	89%	79%	81%	2019 (設置後)	81%	66%	79%
年	加古川市	兵庫県	全国														
2017 (設置前)	100%	100%	100%														
2018 (設置中)	89%	79%	81%														
2019 (設置後)	81%	66%	79%														
利用した統計データ	兵庫県警オープンデータ																
体制	情報政策課と委託業者で兵庫県警察が公開したオープンデータのうち、町丁目別窃盗件数(自転車盗、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい、自販機盗、ひったくり)(平成 28 年度～平成 31 年度)を活用し、分析検討を実施																

費用

—

## 取組の効果・成果

- ✓ 加古川市では、見守りカメラ設置前後で市全域において主要な窃盗罪発生件数は約 34%減少と全国及び兵庫県における窃盗罪発生件数より大きく減少しており、発生件数が多い町丁目で特に効果が大きいことが検証された。



## 今後の予定

- ◆ 市民の皆さんの安全・安心な暮らしを実現するため継続してオープンデータを活用しながら効果検証を行っていく。

## 担当部署

兵庫県 加古川市 企画部 情報政策課